

(答) 厚生労働省は、2013年以降に一体化を考えているようで、その推移を見守りたい。平成23年度からの保育園の指定管理期間も期間を短く設定した。

【衛生費】

(質問) 診療送迎車運行支援事業に関して、花月クリニックに自宅から送迎している人も見受けられるが、内容を確認したい。

(答) 大和・吉野診療所廃止に伴いその地区の住民が花月クリニックと空知中央病院へ通院する場合に乗車できるので、病院に対し町が助成している。昨年の実績は143回。延べ150名の送迎を行っている。

【農林水産業費】

(質問) 農業委員の改選期に当たり委員の定数をどう考えるか

(答) 現在は公選13名で構成している。農業委員で構成する検討委員会でも検討した結果、改選後も13名とした。

(質問) 新規事業の農業振興活性化事業の内容について

(答) 総合振興公社に対し、

農業振興公社の設立準備、農産物のブランド化の推進、修学旅行生などの「ファームイン」の受け入れ業務を委託する。

(質問) 平成22年度のシカ捕獲頭数は22頭。防護柵など対策強化を検討しないのか。

(答) 昨年の農業被害は1千4百万円。エゾシカは繁殖率が高く、防衛策を高めるためには、電気フェンスの設置も考えられるが多額の費用がかかってしまう。くくり罠を始めたばかりで、まず自己防衛の中で進めていきたい。

【商工費】

(質問) 緊急雇用創出補助金280万円が見込まれているが、企業情報のデータ作成が雇用創出とどうつながるのか。

(答) 振興公社に委託するので公社側が臨時職員を雇用することになる。

(質問) 灯油高騰で商工業者が影響を受けるのが心配。一時的にでも資金が潤沢に回るよう町の資金と国や道の資金の内容を確認したい。

(答) 町の融資は設備資金や運転資金として限度額を設けており、数百万円単位の融資

だが、国や道の融資枠は数万円単位の融資。利子補給など町の融資にメリットがあっても、融資枠の関係で国・道の融資を利用している場合もある。

(質問) 観光事業の波及効果は。

(答) 入り込み数以外で分析したことはないが、今後は検討する。今年度ファームイン関係では、受け入れ者が千人を超え、受け入れ金額として600万円を超えた。

(質問) 買い物難民対策を進めることで商工会の活性化につながるか。

(答) 現在、JAでは御用聞きや移動販売を行っている。また、商店でも一定の条件であれば配達することも聞いている。移動販売等では経費が掛かるなどの問題もあり、JA、商工会、行政で検討を重ねている。

【土木費】

(質問) 町道の舗装が薄く痛んでいるところを総合計画に載せ、順次整備してはどうか。

(答) 一層の簡易舗装道路は、錦野団地、みどり団地、旧南中央内に多く見られる。

予算的なことも踏まえ整備計画を立てたい。

【教育費】

(質問) 改善センターの耐震はどうなのか。

(答) 建設年度が建築基準の改定年度に近いことから耐震基準を満たしていない可能性もある。具体的な数値は出ていない。

(質問) 今年度から体育施設は指定管理者制度を導入しているが、総括としてどう感じているか。

(答) 利用者は増えており、きめ細かな対応をしていただいているとの利用者の意見もある。ただ、使用料については微減となっているが、想定内の範囲内。1年目としては好成績と感じている。

(質問) 給食費負担金の値上げはするのか。

(答) 今年度中に保護者も含めて検討した。社会情勢を考慮し値上げは見送った。

【職員費】

(質問) 本町の適正な職員数は何人か。

(答) 類似団体の人数を参考にすることはできるが、各自

治体の業務が違うので機械的に人数はでない。委託も含めてもう少し減らすことはできる。しかし、行財政改革の中で退職職員の1割補充を掲げて採用してきたが、今後は、状況を見ながら職員採用をする。

【歳入】

(質問) 土地の価値は下がっているのになぜ固定資産税は上がっているのか。

(答) 平成6年から自治体ごとにばらつきのある評価税率を全国一律に地価公示評価の7割に統一するよう負担軽減を講じつつ、段階的に引き上げを行っている。地価は下がっても、評価税率の調整を行っているので、現状として固定資産税が上がっている場合もある。

(質問) 本町の歳入科目で東日本大震災の影響を受けるものはあるのか。

(答) 譲与税の中の揮発油譲与税に影響があるかもしれない。また、地方交付税のうち特別交付税は災害があつた場合に被災地に手厚く配分される要素があるので、減額になる可能性は高い。